

平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ダイイチ

コード番号 7643 URL <http://www.daiichi-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 保男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画IR兼経理担当 (氏名) 川瀬 豊秋

TEL 0155-38-3456

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	20,817	—	426	—	395	—	213	—
20年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	53.46	—
20年9月期第3四半期	—	—

(注)平成21年9月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成20年9月期第3四半期の数値については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	13,277	—	4,481	—	33.8	—	1,121.04	—
20年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(参考)自己資本 21年9月期第3四半期 4,481百万円 20年9月期 一百万円

(注)平成21年9月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成20年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	17.00	17.00
21年9月期	—	0.00	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,372	—	488	—	445	—	245	—	61.30

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第3四半期 4,003,320株 20年9月期 4,003,320株

② 期末自己株式数 21年9月期第3四半期 5,677株 20年9月期 5,677株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第3四半期 3,997,643株 20年9月期第3四半期 3,997,686株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 株式会社オーケーの株式の取得(子会社化)による今期(平成21年9月期)の業績への影響は、軽微と見込んでおりますが、業績予想修正が必要な場合には、速やかにお知らせします。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な金融危機の影響による輸出産業の急激な落ち込みに加え、企業業績の悪化に伴う設備投資の減少や雇用調整の高まりなどにより、極めて厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻くスーパーマーケット業界は、消費回復の兆しが見えない中、主要な食品・日用品等の低価格競争やポイントサービス競争が激化し、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のもとで当社は、北海道十勝管内での強固な地域ドミナントを築くため、北海道河東郡音更町木野においてショッピングセンターの核店舗として、スーパーマーケットを運営している株式会社オーケーを平成21年5月1日より連結子会社とし、同時期に大規模な店舗の改装を実施いたしました。

また、このような環境の中で以下の基本方針のもと、お客様の満足度向上と信頼強化に努めてまいりました。

- (1) これまで以上に普段の食生活を重視した商品作り、品揃えを徹底すること。
- (2) より買いやすい価格、量目に重点を置いた商品作りを徹底すること。
- (3) 産地表示、添加物表示等情報の正確な提供に努めることなど。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は208億17百万円、営業利益は4億26百万円、経常利益は3億95百万円、四半期純利益は2億13百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、132億77百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金6億99百万円、商品8億9百万円等により、19億4百万円となりました。固定資産においては、主に建物41億99百万円、土地57億1百万円等により、113億73百万円となりました。

負債につきましては、87億95百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金16億61百万円、1年内返済予定の長期借入金7億58百万円等により、36億7百万円となりました。固定負債においては、長期借入金40億18百万円、退職給付引当金4億81百万円等により、51億88百万円となりました。

純資産につきましては、44億81百万円となりました。この結果、自己資本比率は33.8%となりました。

なお、当社グループは、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との対比の記載はしていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、5億91百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが3億31百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが4億81百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3億67百万円の収入となったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年9月期の通期連結業績につきましては、平成20年11月11日に公表いたしました数値から修正は行っていません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

簡便な会計処理については重要性が乏しいため記載は省略しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より、「棚卸資産の評価に関する基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース契約日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成21年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	699,203
売掛金	95,828
商品	809,794
貯蔵品	4,086
その他	295,647
貸倒引当金	△350
流動資産合計	1,904,209
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	4,199,318
土地	5,701,392
その他(純額)	283,914
有形固定資産合計	10,184,625
無形固定資産	
その他	27,226
無形固定資産合計	27,226
投資その他の資産	
敷金及び保証金	659,173
その他	502,009
投資その他の資産合計	1,161,183
固定資産合計	11,373,035
資産合計	13,277,245
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,661,524
短期借入金	305,000
1年内返済予定の長期借入金	758,631
未払法人税等	71,022
賞与引当金	175,865
その他	635,501
流動負債合計	3,607,545
固定負債	
長期借入金	4,018,983
退職給付引当金	481,015
役員退職慰労引当金	139,957
その他	548,209
固定負債合計	5,188,166
負債合計	8,795,712

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	840,455
資本剰余金	767,302
利益剰余金	2,866,939
自己株式	△2,648
株主資本合計	4,472,048
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	9,484
評価・換算差額等合計	9,484
純資産合計	4,481,533
負債純資産合計	13,277,245

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	20,817,215
売上原価	15,963,956
売上総利益	4,853,258
営業収入	225,661
営業総利益	5,078,920
販売費及び一般管理費	4,651,949
営業利益	426,970
営業外収益	
受取利息	6,678
受取配当金	3,599
その他	5,627
営業外収益合計	15,905
営業外費用	
支払利息	46,045
その他	874
営業外費用合計	46,920
経常利益	395,955
特別損失	
固定資産除却損	18,283
その他	979
特別損失合計	19,262
税金等調整前四半期純利益	376,692
法人税、住民税及び事業税	155,021
法人税等調整額	7,945
法人税等合計	162,966
四半期純利益	213,726

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	376,692
減価償却費	208,962
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,506
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,465
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,022
のれん償却額	11,555
受取利息及び受取配当金	△10,277
支払利息	46,045
固定資産除却損	16,003
投資有価証券売却損益 (△は益)	979
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78,901
その他の資産の増減額 (△は増加)	20,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,097
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66,328
その他の負債の増減額 (△は減少)	△135,228
小計	558,832
利息及び配当金の受取額	4,230
利息の支払額	△46,469
法人税等の支払額	△185,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20,314
有形固定資産の取得による支出	△461,252
投資有価証券の取得による支出	△899
投資有価証券の売却による収入	1,073
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△28,199
建設協力金の回収による収入	24,246
敷金及び保証金の差入による支出	△31,662
敷金及び保証金の回収による収入	35,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△435,721
短期借入金の純増減額 (△は減少)	275,000
リース債務の返済による支出	△3,812
配当金の支払額	△67,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	217,548
現金及び現金同等物の期首残高	374,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	591,928

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

小売事業の売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。